

戦後の復興・経済成長、社会構造の変化・国際化の進展…。みなさんが生きてきた幾十年は、常に変化とともにありました。目まぐるしく変わる社会の中で、その波に揉まれながらも、人々は常に挑戦や失敗、学びや経験を積み重ねながら歩んできました。

特に本市は、石炭産業による繁栄とエネルギー革命による衰退な

社会集
地域デジタル特

社会も人も 変わり続ける

どを経験し、時代の変化に大きく翻弄された歴史があります。そうした歴史の中で育まれたさまざまな魅力を受け継ぎながら迎えた令和の新時代は、コロナ禍という未曾有の試練からスタート。社会や経済が停滞する一方で、感染拡大を防ぎつつ生活を支える打開策として「デジタル化の推進」という新たな変化の波が生まれました。

災い転じて福となす

今般のコロナ禍への対応において、給付金の支給をめぐって手続きの混乱や支給の遅延などが発生。その背景として、マイナンバーカードの普及や利活用の遅れ、国・地方の情報システムの連携不足など、行政分野のデジタル化の遅れが明らかになりました。

こうした状況を受け、国は、国民がデジタル化の利便性を実感できる社会に向けて、令和2年12月、デジタル社会が目指すビジョンや基本原則などを定めた基本方針を示しました。さらに、この方針に基づいて地方自治体を取り組むべきことをまとめた「自治体DX推進計画」を策定。令和3年9月にはデジタル施策の司令塔となる「デジタル庁」が誕生し、今までにないスピードで改革が進められています。

国は、デジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を誰ひとり取り残さない、人に優しいデジタル化を掲げています。同ビジョン実現の鍵を握るのは、地方自治体。住民ニーズを把握し、住民に最も身近な行政サービスを提供している地方自治体だからこそ、その役割は極めて重要です。

デジタル・トランスフォーメーション(略称:DX)

データやデジタル技術を広く活用することで、それまで実現できなかった新たなサービスや価値を生み出す、社会やサービスの「変革」のこと。

- 【事例】 研修や会議を対面ではなく「オンライン」で実施
 →広い会場を確保する手間や費用を削減
 →場所にとらわれないため、参加しやすくなる



D X

デジタルの技術を使って
人々の生活、社会をより良い形に変えていく
デジタル・トランスフォーメーション(DX)。

誰もがその恩恵を受けられ、誰ひとり取り残さないよう
支えながら、寄り添いながら、
本市は地域社会のデジタル化に挑戦します。



国が示した「地方自治体に取り組むべきこと」(自治体DX推進計画)

地方の重要性

【重点取組事項】

- (1) 自治体の情報システムの標準化・共通化
- (2) 自治体の行政手続のオンライン化
- (3) マイナンバーカードの普及促進
- (4) 自治体のAI・RPA(※1)の利用推進
- (5) テレワークの推進
- (6) セキュリティ対策の徹底

【自治体DXとあわせて取り組むべき事項】

- (7) 地域社会のデジタル化
- (8) デジタルデバインド(※2)対策

※1 AI(人工知能) RPA(ロボットによる自動化)
 ※2 デジタルデバインド(インターネット・パソコンなどの情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差)

田川市が進めてきたデジタル化の具体例



ローカル5G実証実験
高度情報通信技術(5G)を活用して、遠隔地にいる指導者からリアルタイムでスポーツ指導を受けるリモートコーチングの実証実験を実施しました。



ICT教育の推進
教育改革の一環として、全小中学校に電子黒板などの機器を導入。児童生徒1人1台のタブレット端末を整備し、授業の質の向上に取り組んでいます。



市民課窓口のデジタル化
窓口の混雑状況や待ち人数などをオンラインで確認できる仕組みを導入。また、転出・転居・転入手続きをしたい日時のオンライン予約を実施しています。

平成から令和へ～社会のデジタル化を振り返る

2020...2010...2000...1990

コロナ禍により社会・経済が大打撃を受ける。対策として、テレワークをはじめさまざまな分野でデジタル化が急加速。



スマートフォンやタブレット端末などが台頭。Facebook・Twitter・LINE・YouTubeなどのSNSが飛躍的に普及。



カメラ機能をはじめ携帯電話の多機能化・普及が進む。生活のあらゆる場面でインターネットが必要不可欠な社会へ。



デスクトップパソコンが企業に続き家庭へ普及。商用を中心にインターネットやメールの活用が始まる。携帯電話も登場。



田川市のこれから

本市は「誰ひとり取り残さない人に優しいデジタル化」の実現を目指し、国が示す方針や計画に基づき「田川市DX推進方針」「田川市DX推進実行計画」を策定。デジタル技術を活用して市民の利便性の向上や行政事務の効率化などを進めるとともに、さまざまな分野の課題解決に向け地域社会のデジタル化を推進します。

令和4年度の取り組みは、4つの視点で実施します。第1の視点「デジタル基盤の整備」では、年齢層を問わず幅広く利用されているLINEアプリで、子育て・介護・ごみ収集・イベント情報などを発信。個人のニーズに応じて、情報の種類を選んで受信できるサービスを提供します。第2の視点「デジタル人材の育成・確保」では、インフラ点検や被災状況の把握、物流や農薬散布などへの活用が期待されるドローンに着目。今後、市民や市内事業者が活用できるように、ドローン講習会などを実施します。第3の視点「課題を解決するためのデジタル実装」では、市内に住む1人暮らしの高齢者を対象に、点灯の有無を外部と通信できる機能を内蔵したIoT電球による見守り支援サービスを新たに開始します。第4の視点「誰ひとり取り残さないための取組」では、高齢者を中心にデジタルに不

慣れな人を対象に、デジタル社会の生活に必要なスマートフォン講座を開催。さらに、デジタル化に関する市民相談窓口を設置するなど、デジタルに苦手意識がある人が取り残されることがないように、しっかりと寄り添います。

変化は身近なところから

地域社会のデジタル化は、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指すものです。技術革新や新サービスの登場、課題の解決などにより、すでに日進月歩で社会が変わり続けています。デジタル化は、制度やインフラなど無意識のうちに生活に浸透しているものもあれば、サービスや機器など実際に使ってみて初めて利便性を感じるものもあります。だからこそ「デジタルはよくわからない」「ちょっと苦手」という人でも、買物や遊び、手続き、学習など身近なところからデジタル技術を使った方法に挑戦できるように「誰ひとり取り残さない」環境づくりや支援の仕組みづくりに取り組んでいきます。

本市が実施を予定している行政サービスなどは、準備が整い次第市民のみなさんにお知らせし、順次開始します。今後もご理解とご協力、そして積極的な活用をよろしく願います。

INTERVIEW

課題が多いからこそデジタル化で道を切り拓こう



現在の田川市は、人口減少・少子高齢化など全国共通の課題だけではなく、産業の担い手不足・財政難など過疎地域特有の課題も抱えています。さらに今般のコロナ禍が加わり、これらの課題が複雑化・深刻化する中で、多くの市民の方々に影響が生じています。こうした地域のさまざまな課題に対して、新たな技術を活用して解決し、持続可能な地域を実現する。これが、田川市が目指す「地域社会のデジタル化」です。

「デジタル」に対する私なりのイメージは「現代社会に新しい高速道路を作り、社会の渋滞（課題）を解消する」というものです。これまでのサービスが一般道とすれば、高速道路（デジタル社会）では、より速く（便利）、より遠く（サービス充実）に行くことができます。そのため1歩目の鍵となるものが「スマ

ホ」と「マイナンバーカード」の普及です。

コロナ禍では困っている人に給付金を届けるまでに、紙の申請に始まり、確認・修正などで手続が大渋滞しました。市役所に行ったり電話したりしなくても、スマホで質問すれば、いつでもどこでもAIが答えてくれる。マイナンバーカードを使えば、書類や申請自体が簡略化され、迅速な支援を受けられる。デジタル技術を活用して、こうした渋滞のない新しいサービスを生み出し、市民の生活をより豊かにしていくことがDXの本来の目的です。誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現は、行政だけの努力では成し得ません。みなさんのご理解・ご協力の下で、一緒に創り上げていくものだと考えています。

田川市地方創生統括監 千々松 裕治

[PROFILE] 山口県宇部市出身。平成27年総務省入省。秋田県企画振興部市町村課、内閣官房内閣人事局、総務省自治財政局財政課主査などを経て、令和3年7月に「地方創生人材支援制度」を活用して田川市に着任。現在、地方創生、自治体DXの推進などを担当。

【募集】IoT電球による高齢者見守り支援

1人暮らしの高齢者やその家族が安心して暮らせる環境を整えるため、IoT電球を利用した高齢者の見守り支援事業を実施します。1人暮らしの高齢者宅にIoT電球を設置し、24時間電球の点灯・消灯が確認できなかった場合には、指定の連絡先にメールで通知します。また、必要に応じて受託事業者が訪問します。



- 対象 市内に住所を有する65歳以上の1人暮らしの人
- 申し込み方法 申請書に必要事項を記入し、持参して申し込み
- 実施期限 令和5年3月31日(水)
- 費用 無料 ※ただし令和5年3月31日まで
- 定員 50人(先着順)
- 申し込み期間 随時受け付け(定員に達し次第終了)
- 申し込み方法 申請書に必要事項を記入し、持参して申し込み
- 申し込み方法 ※申請書は高齢障害課高齢介護係で配布するほか、市ホームページからダウンロードできます。
- 問い合わせ 高齢障害課高齢介護係 ☎85-7129

1 デジタル基盤の整備

- LINEを活用した市政の積極的な情報発信
- 講座などのオンライン予約・申請
- マイナンバーカードの普及促進
- 行政手続のオンライン化
- 情報システムの標準化・共通化

2 デジタル人材の育成・確保

- 市民・事業者向けドローン講習会の開催
- ドローン体験イベントの実施
- 市役所のペーパーレス化



令和4年度の挑戦

DX

4つの視点で細やかに

3 課題を解決するためのデジタル実装

- IoT電球による高齢者見守り支援
- コミュニティバス乗車券のスマホ搭載・キャッシュレス化
- 災害現場などでのドローンの活用
- イベント周知・広報の動画作成・配信

4 誰ひとり取り残さないための取組

- 市民会館などでのスマホ講座
- デジタル化に関する市民相談窓口の設置
- 地域課題の解決をデジタル化により支援する「地域デジタル化お悩み解決隊」の設置



【講座】スマートフォンやLINEの基礎を学ぶ ※受講料無料

スマートフォン体験講座 [スマホ未経験者向け]

- 日時 5月19日(木) 10時~12時
- 会場 市民会館
- 定員 20人
- 内容 スマホの機能紹介・操作体験
- ※スマホ貸し出しあり

スマートフォン入門講座 [スマホ初心者向け]

- 日時 ①5月19日(木) 14時~16時 ②6月16日(木) 10時~12時
- 会場 市民会館
- 定員 各回20人
- 内容 インターネット、地図、SNSの使い方
- ※スマホ貸し出しあり

LINE講座 [LINE初心者向け]

- 日時 6月16日(木) 14時~16時
- 会場 市民会館
- 定員 20人
- 内容 基本操作など
- ※スマホ貸し出しあり

スマートフォン講座 [少人数グループ向け]

- 日時 5月の毎週火曜日(3日は除く)①13時~②14時~③15時~
- ※各回40分間
- 会場 たがわ情報センター
- 定員 各回3人まで(グループで要申し込み)
- 内容 使い方の相談など

◆申し込み・問い合わせ たがわ情報センター ☎49-3220 ※開講日の2日前までに電話で申し込みください。